

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月17日
【事業年度】	第54期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 宗平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務部長 谷崎 敦司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務部長 谷崎 敦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の在外子会社において、過去の繰延税金資産の計上に誤謬があることが判明し、訂正いたしました。

これに伴い、平成29年6月30日に提出いたしました第54期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）有価証券報告書の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、SCS国際有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

(2) その他

[監査報告書]

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	32,856,438	33,788,194	31,076,617	32,182,398	30,959,389
経常利益又は経常損失 (千円)	1,420,887	1,318,030	1,170,705	697,053	1,551,374
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	1,086,445	810,244	6,346,728	139,832	695,681
包括利益 (千円)	3,248,183	2,353,211	3,398,184	1,809,610	988,628
純資産額 (千円)	34,443,831	36,646,091	32,455,915	30,366,094	31,114,427
総資産額 (千円)	59,050,286	57,592,488	56,921,155	60,427,212	60,696,217
1株当たり純資産額 (円)	3,674.20	3,896.90	3,379.05	3,185.66	3,267.04
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	131.05	97.75	777.20	17.31	86.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	56.1	48.0	42.6	43.5
自己資本利益率 (%)	3.7	2.6	-	0.5	2.7
株価収益率 (倍)	10.80	21.18	-	71.10	16.44
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,768,261	5,458,360	1,931,706	4,847,834	2,584,854
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,841,929	2,434,247	3,664,386	2,418,715	5,070,855
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,408,147	4,497,367	2,098,919	3,433,772	318,535
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	14,864,561	13,903,748	15,147,578	20,410,029	17,303,922
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,455 (706)	4,418 (579)	4,403 (363)	4,379 (215)	4,154 (131)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期については、1株当たり当期純損失になっております。

3 第52期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

4 第50期の各数値については、遡及修正後の数値を記載しております。連結子会社である加高電子股份有限公司の連結財務諸表につき、中華民国において平成25年1月1日以後開始する事業年度より中華民国株式市場での公開企業に対して中華民国国際会計基準が強制適用されたことから、当該会計基準を適用した加高電子股份有限公司の連結財務諸表を基礎として、当社グループの連結財務諸表を作成しております。

5 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第50期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	32,856,438	33,788,194	31,076,617	32,182,398	30,959,389
経常利益又は経常損失 (千円)	1,420,887	1,318,030	1,170,705	697,053	1,551,374
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	1,086,445	810,244	6,346,728	139,832	691,689
包括利益 (千円)	3,248,183	2,353,211	3,398,184	1,809,610	983,939
純資産額 (千円)	34,443,831	36,646,091	32,455,915	30,366,094	31,237,467
総資産額 (千円)	59,050,286	57,592,488	56,921,155	60,427,212	60,819,257
1株当たり純資産額 (円)	3,674.20	3,896.90	3,379.05	3,185.66	3,282.27
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	131.05	97.75	777.20	17.31	85.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	56.1	48.0	42.6	43.6
自己資本利益率 (%)	3.7	2.6	-	0.5	2.6
株価収益率 (倍)	10.80	21.18	-	71.10	16.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,768,261	5,458,360	1,931,706	4,847,834	2,584,854
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,841,929	2,434,247	3,664,386	2,418,715	5,070,855
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,408,147	4,497,367	2,098,919	3,433,772	318,535
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	14,864,561	13,903,748	15,147,578	20,410,029	17,303,922
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,455 (706)	4,418 (579)	4,403 (363)	4,379 (215)	4,154 (131)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期については、1株当たり当期純損失になっております。

3 第52期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

4 第50期の各数値については、遡及修正後の数値を記載しております。連結子会社である加高電子股份有限公司の連結財務諸表につき、中華民国において平成25年1月1日以後開始する事業年度より中華民国株式市場での公開企業に対して中華民国国際会計基準が強制適用されたことから、当該会計基準を適用した加高電子股份有限公司の連結財務諸表を基礎として、当社グループの連結財務諸表を作成しております。

5 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第50期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しなど緩やかな回復傾向で推移しました。世界経済におきましては、米国は拡大基調が続き、欧州では英国のEU離脱問題など不透明感が残るものの、緩やかな回復基調となりました。また、アジアでは中国経済の成長率鈍化が継続しました。

ICT（情報通信技術）や自動車を含むエレクトロニクス市場におきましては、スマートフォン向けに高付加価値製品の比率が増加し、自動車の電装化も進展するなど、水晶デバイスの需要拡大が続きました。

このような状況下におきまして、当社グループは、2016サイズ（2.0ミリメートル×1.6ミリメートル）以下の水晶デバイス群「Slim×Small×Smart Crystal（トリプルエスクリスタル）」をはじめとする小型製品の生産設備を増強し、モバイル機器を中心とした拡大が見込める市場への販売を強化いたしました。

新製品では、新素子設計や高精度加工技術により従来品と同等の信頼性を確保した世界最小・最薄となる1210サイズのkHz帯水晶振動子「DST1210A」（1.2ミリメートル×1.0ミリメートル×0.35ミリメートル）をスマートフォンやウェアラブル機器向けに開発しました。また、東京で開催された「第3回ウェアラブルEXPO」や、ドイツで開催された「electronica2016」などの国際見本市に出展しました。これら国内外の展示会では当社独自の水晶加工技術と気密封止技術を融合した全く新しいタイプの超薄型水晶発振器「DS1210Jシリーズ」も展示し、多方面から注目を集めました。

これらの結果、当連結会計年度におきまして、当社グループでは通信機器市場やカーエレクトロニクス市場などへの販売に注力しましたが、為替の影響などにより売上高は30,959百万円（前年同期比3.8%減）となりました。高付加価値製品の比率の増加により、営業利益は1,395百万円（前年同期比101.3%増）、経常利益は1,551百万円（前年同期比122.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は695百万円（前年同期比397.5%増）となりました。

(訂正後)

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しなど緩やかな回復傾向で推移しました。世界経済におきましては、米国は拡大基調が続き、欧州では英国のEU離脱問題など不透明感が残るものの、緩やかな回復基調となりました。また、アジアでは中国経済の成長率鈍化が継続しました。

ICT（情報通信技術）や自動車を含むエレクトロニクス市場におきましては、スマートフォン向けに高付加価値製品の比率が増加し、自動車の電装化も進展するなど、水晶デバイスの需要拡大が続きました。

このような状況下におきまして、当社グループは、2016サイズ（2.0ミリメートル×1.6ミリメートル）以下の水晶デバイス群「Slim×Small×Smart Crystal（トリプルエスクリスタル）」をはじめとする小型製品の生産設備を増強し、モバイル機器を中心とした拡大が見込める市場への販売を強化いたしました。

新製品では、新素子設計や高精度加工技術により従来品と同等の信頼性を確保した世界最小・最薄となる1210サイズのkHz帯水晶振動子「DST1210A」（1.2ミリメートル×1.0ミリメートル×0.35ミリメートル）をスマートフォンやウェアラブル機器向けに開発しました。また、東京で開催された「第3回ウェアラブルEXPO」や、ドイツで開催された「electronica2016」などの国際見本市に出展しました。これら国内外の展示会では当社独自の水晶加工技術と気密封止技術を融合した全く新しいタイプの超薄型水晶発振器「DS1210Jシリーズ」も展示し、多方面から注目を集めました。

これらの結果、当連結会計年度におきまして、当社グループでは通信機器市場やカーエレクトロニクス市場などへの販売に注力しましたが、為替の影響などにより売上高は30,959百万円（前年同期比3.8%減）となりました。高付加価値製品の比率の増加により、営業利益は1,395百万円（前年同期比101.3%増）、経常利益は1,551百万円（前年同期比122.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は691百万円（前年同期比394.7%増）となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(訂正前)

財政状態

(省略)

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、23,721百万円(前連結会計年度末は23,534百万円)となり、186百万円増加いたしました。その主なものは、機械装置及び運搬具の増加などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、13,227百万円(前連結会計年度末は13,680百万円)となり、452百万円減少いたしました。その主なものは、未払金の減少などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、16,354百万円(前連結会計年度末は16,380百万円)となり、26百万円減少いたしました。その主なものは、退職給付に係る負債の減少などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、31,114百万円(前連結会計年度末は30,366百万円)となり、748百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加などによるものであります。

経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は30,959百万円(前年同期比3.8%減)となりました。また、経常利益は1,551百万円(前年同期比122.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は695百万円(前年同期比397.5%増)となりました。

(訂正後)

財政状態

(省略)

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、23,844百万円(前連結会計年度末は23,534百万円)となり、309百万円増加いたしました。その主なものは、機械装置及び運搬具の増加などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、13,227百万円(前連結会計年度末は13,680百万円)となり、452百万円減少いたしました。その主なものは、未払金の減少などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、16,354百万円(前連結会計年度末は16,380百万円)となり、26百万円減少いたしました。その主なものは、退職給付に係る負債の減少などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、31,237百万円(前連結会計年度末は30,366百万円)となり、871百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加などによるものであります。

経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は30,959百万円(前年同期比3.8%減)となりました。また、経常利益は1,551百万円(前年同期比122.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は691百万円(前年同期比394.7%増)となりました。

第5【経理の状況】

(訂正前)

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 太陽有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 SCS国際有限責任監査法人

(訂正後)

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 太陽有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 SCS国際有限責任監査法人

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,338,117	17,203,558
受取手形及び売掛金	6,888,462	7,380,990
有価証券	2,124,016	360,191
商品及び製品	2,716,680	3,145,328
仕掛品	3,102,486	3,074,162
原材料及び貯蔵品	2,627,412	3,214,471
繰延税金資産	65,113	306,753
その他	1,039,997	2,301,538
貸倒引当金	9,745	12,135
流動資産合計	36,892,541	36,974,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 20,297,412	2 19,348,016
減価償却累計額	15,526,579	15,613,994
建物及び構築物(純額)	4,770,832	3,734,021
機械装置及び運搬具	44,245,184	44,498,695
減価償却累計額	36,541,079	36,278,213
機械装置及び運搬具(純額)	7,704,105	8,220,481
工具、器具及び備品	5,639,128	5,544,030
減価償却累計額	4,780,998	4,726,216
工具、器具及び備品(純額)	858,129	817,813
土地	2 5,674,923	2 5,704,789
リース資産	829,666	825,294
減価償却累計額	51,924	120,527
リース資産(純額)	777,741	704,766
建設仮勘定	491,220	1,218,919
有形固定資産合計	20,276,953	20,400,792
無形固定資産	219,140	168,066
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,687,602	1 1,716,820
長期貸付金	548	177
繰延税金資産	178,524	217,143
その他	1,251,202	1,298,158
貸倒引当金	79,301	79,800
投資その他の資産合計	3,038,576	3,152,499
固定資産合計	23,534,670	23,721,357
資産合計	60,427,212	60,696,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,645,334	3,224,582
短期借入金	1,788,163	1,525,350
1年内返済予定の長期借入金	2 5,093,465	2 5,089,212
リース債務	70,442	68,464
未払金	2,707,899	1,535,545
未払法人税等	191,952	528,486
賞与引当金	471,022	461,207
役員賞与引当金	-	15,000
繰延税金負債	2,908	1,080
その他	709,026	778,454
流動負債合計	13,680,214	13,227,385
固定負債		
長期借入金	2 12,444,357	2 12,851,468
リース債務	712,871	640,642
繰延税金負債	740,062	865,555
退職給付に係る負債	2,114,608	1,691,864
長期未払金	222,352	172,560
資産除去債務	24,804	25,216
その他	121,844	107,096
固定負債合計	16,380,902	16,354,404
負債合計	30,061,117	29,581,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	7,158,684	7,158,606
利益剰余金	19,079	555,433
自己株式	1,914,211	1,917,465
株主資本合計	24,570,277	25,141,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,491	423,932
為替換算調整勘定	1,053,955	840,568
退職給付に係る調整累計額	178,047	22,449
その他の包括利益累計額合計	1,164,399	1,242,051
非支配株主持分	4,631,417	4,730,917
純資産合計	30,366,094	31,114,427
負債純資産合計	60,427,212	60,696,217

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,338,117	17,203,558
受取手形及び売掛金	6,888,462	7,380,990
有価証券	2,124,016	360,191
商品及び製品	2,716,680	3,145,328
仕掛品	3,102,486	3,074,162
原材料及び貯蔵品	2,627,412	3,214,471
繰延税金資産	65,113	306,753
その他	1,039,997	2,301,538
貸倒引当金	9,745	12,135
流動資産合計	36,892,541	36,974,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 20,297,412	² 19,348,016
減価償却累計額	15,526,579	15,613,994
建物及び構築物(純額)	4,770,832	3,734,021
機械装置及び運搬具	44,245,184	44,498,695
減価償却累計額	36,541,079	36,278,213
機械装置及び運搬具(純額)	7,704,105	8,220,481
工具、器具及び備品	5,639,128	5,544,030
減価償却累計額	4,780,998	4,726,216
工具、器具及び備品(純額)	858,129	817,813
土地	² 5,674,923	² 5,704,789
リース資産	829,666	825,294
減価償却累計額	51,924	120,527
リース資産(純額)	777,741	704,766
建設仮勘定	491,220	1,218,919
有形固定資産合計	20,276,953	20,400,792
無形固定資産	219,140	168,066
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,687,602	¹ 1,716,820
長期貸付金	548	177
繰延税金資産	178,524	340,183
その他	1,251,202	1,298,158
貸倒引当金	79,301	79,800
投資その他の資産合計	3,038,576	3,275,539
固定資産合計	23,534,670	23,844,397
資産合計	60,427,212	60,819,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,645,334	3,224,582
短期借入金	1,788,163	1,525,350
1年内返済予定の長期借入金	2 5,093,465	2 5,089,212
リース債務	70,442	68,464
未払金	2,707,899	1,535,545
未払法人税等	191,952	528,486
賞与引当金	471,022	461,207
役員賞与引当金	-	15,000
繰延税金負債	2,908	1,080
その他	709,026	778,454
流動負債合計	13,680,214	13,227,385
固定負債		
長期借入金	2 12,444,357	2 12,851,468
リース債務	712,871	640,642
繰延税金負債	740,062	865,555
退職給付に係る負債	2,114,608	1,691,864
長期未払金	222,352	172,560
資産除去債務	24,804	25,216
その他	121,844	107,096
固定負債合計	16,380,902	16,354,404
負債合計	30,061,117	29,581,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	7,158,684	7,158,606
利益剰余金	19,079	687,638
自己株式	1,914,211	1,917,465
株主資本合計	24,570,277	25,273,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,491	423,932
為替換算調整勘定	1,053,955	831,403
退職給付に係る調整累計額	178,047	22,449
その他の包括利益累計額合計	1,164,399	1,232,886
非支配株主持分	4,631,417	4,730,917
純資産合計	30,366,094	31,237,467
負債純資産合計	60,427,212	60,819,257

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	32,182,398	30,959,389
売上原価	6 25,287,575	6 23,450,407
売上総利益	6,894,823	7,508,982
販売費及び一般管理費	1, 2 6,201,580	1, 2 6,113,562
営業利益	693,243	1,395,420
営業外収益		
受取利息	37,043	46,716
受取配当金	43,234	36,636
補助金収入	400,981	313,621
受取保険金	65,705	79,300
その他	235,585	143,057
営業外収益合計	782,550	619,332
営業外費用		
支払利息	164,530	132,593
為替差損	536,507	255,837
その他	77,701	74,947
営業外費用合計	778,739	463,378
経常利益	697,053	1,551,374
特別利益		
固定資産売却益	3 11,376	3 67,493
投資有価証券売却益	7,417	45,759
退職給付信託設定益	-	124,413
特別利益合計	18,793	237,665
特別損失		
固定資産売却損	4 35,814	4 7,046
固定資産除却損	5 4,369	5 19,410
減損損失	7 12,838	7 293,185
投資有価証券評価損	6,406	-
たな卸資産廃棄損	-	8 218,766
その他	-	57,230
特別損失合計	59,428	595,639
税金等調整前当期純利益	656,418	1,193,400
法人税、住民税及び事業税	278,757	542,265
過年度法人税等	36,018	-
法人税等調整額	322	217,342
法人税等合計	314,453	324,922
当期純利益	341,964	868,477
非支配株主に帰属する当期純利益	202,131	172,796
親会社株主に帰属する当期純利益	139,832	695,681

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	32,182,398	30,959,389
売上原価	6 25,287,575	6 23,450,407
売上総利益	6,894,823	7,508,982
販売費及び一般管理費	1, 2 6,201,580	1, 2 6,113,562
営業利益	693,243	1,395,420
営業外収益		
受取利息	37,043	46,716
受取配当金	43,234	36,636
補助金収入	400,981	313,621
受取保険金	65,705	79,300
その他	235,585	143,057
営業外収益合計	782,550	619,332
営業外費用		
支払利息	164,530	132,593
為替差損	536,507	255,837
その他	77,701	74,947
営業外費用合計	778,739	463,378
経常利益	697,053	1,551,374
特別利益		
固定資産売却益	3 11,376	3 67,493
投資有価証券売却益	7,417	45,759
退職給付信託設定益	-	124,413
特別利益合計	18,793	237,665
特別損失		
固定資産売却損	4 35,814	4 7,046
固定資産除却損	5 4,369	5 19,410
減損損失	7 12,838	7 293,185
投資有価証券評価損	6,406	-
たな卸資産廃棄損	-	8 218,766
その他	-	57,230
特別損失合計	59,428	595,639
税金等調整前当期純利益	656,418	1,193,400
法人税、住民税及び事業税	278,757	542,265
過年度法人税等	36,018	-
法人税等調整額	322	213,350
法人税等合計	314,453	328,914
当期純利益	341,964	864,485
非支配株主に帰属する当期純利益	202,131	172,796
親会社株主に帰属する当期純利益	139,832	691,689

【連結包括利益計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	341,964	868,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238,400	135,440
為替換算調整勘定	1,372,912	167,761
退職給付に係る調整額	540,262	152,471
その他の包括利益合計	2,151,574	120,150
包括利益	1,809,610	988,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,464,445	773,332
非支配株主に係る包括利益	345,164	215,295

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	341,964	864,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238,400	135,440
為替換算調整勘定	1,372,912	168,458
退職給付に係る調整額	540,262	152,471
その他の包括利益合計	2,151,574	119,453
包括利益	1,809,610	983,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,464,445	768,643
非支配株主に係る包括利益	345,164	215,295

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,344,883	7,158,684	19,079	1,914,211	24,570,277
当期変動額					
剰余金の配当			121,167		121,167
親会社株主に帰属する当期純利益			695,681		695,681
自己株式の取得				3,432	3,432
自己株式の処分		78		178	100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	78	574,513	3,254	571,181
当期末残高	19,344,883	7,158,606	555,433	1,917,465	25,141,458

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	288,491	1,053,955	178,047	1,164,399	4,631,417	30,366,094
当期変動額						
剰余金の配当						121,167
親会社株主に帰属する当期純利益						695,681
自己株式の取得						3,432
自己株式の処分						100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135,440	213,386	155,597	77,651	99,499	177,151
当期変動額合計	135,440	213,386	155,597	77,651	99,499	748,332
当期末残高	423,932	840,568	22,449	1,242,051	4,730,917	31,114,427

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,344,883	7,158,684	19,079	1,914,211	24,570,277
誤謬の訂正による累積的影響額			136,196		136,196
遡及処理後当期首残高	19,344,883	7,158,684	117,116	1,914,211	24,706,473
当期変動額					
剰余金の配当			121,167		121,167
親会社株主に帰属する当期純利益			691,689		691,689
自己株式の取得				3,432	3,432
自己株式の処分		78		178	100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	78	570,522	3,254	567,190
当期末残高	19,344,883	7,158,606	687,638	1,917,465	25,273,663

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	288,491	1,053,955	178,047	1,164,399	4,631,417	30,366,094
誤謬の訂正による累積的影響額		8,467		8,467		127,728
遡及処理後当期首残高	288,491	1,045,487	178,047	1,155,932	4,631,417	30,493,823
当期変動額						
剰余金の配当						121,167
親会社株主に帰属する当期純利益						691,689
自己株式の取得						3,432
自己株式の処分						100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135,440	214,083	155,597	76,954	99,499	176,453
当期変動額合計	135,440	214,083	155,597	76,954	99,499	743,644
当期末残高	423,932	831,403	22,449	1,232,886	4,730,917	31,237,467

【注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

(訂正前)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	360,881千円	240,937千円
組替調整額	1,010	45,759
税効果調整前	361,892	195,178
税効果額	123,491	59,737
その他有価証券評価差額金	238,400	135,440
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,372,912	167,761
退職給付に係る調整額		
当期発生額	520,812	101,780
組替調整額	48,614	36,463
税効果調整前	569,426	138,243
税効果額	29,164	14,228
退職給付に係る調整額	540,262	152,471
その他の包括利益合計	2,151,574	120,150

(訂正後)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	360,881千円	240,937千円
組替調整額	1,010	45,759
税効果調整前	361,892	195,178
税効果額	123,491	59,737
その他有価証券評価差額金	238,400	135,440
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,372,912	168,458
退職給付に係る調整額		
当期発生額	520,812	101,780
組替調整額	48,614	36,463
税効果調整前	569,426	138,243
税効果額	29,164	14,228
退職給付に係る調整額	540,262	152,471
その他の包括利益合計	2,151,574	119,453

(税効果会計関係)
(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	785,146千円	781,892千円
退職給付に係る負債	567,531	489,164
たな卸資産評価損	146,409	224,278
未実現利益	27,405	170,268
賞与引当金	142,468	139,406
退職給付信託設定額	-	85,677
税務上の繰越欠損金	255,997	53,272
ゴルフ会員権評価損	44,841	44,994
未払事業税	16,373	39,711
長期未払金	49,535	36,437
未払社会保険料	20,849	21,148
その他	67,869	112,809
繰延税金資産小計	2,124,428	2,199,062
評価性引当額	1,794,529	1,557,122
繰延税金資産合計	329,898	641,939
繰延税金負債		
連結子会社への投資に係る一時差異	356,514	390,354
減価償却費	126,555	118,042
その他有価証券評価差額金	119,914	179,652
退職給付信託設定益	-	38,070
資産除去債務	2,123	1,682
その他	224,124	256,876
繰延税金負債合計	829,232	984,678
繰延税金負債の純額	499,333	342,738

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	65,113千円	306,753千円
固定資産 - 繰延税金資産	178,524	217,143
流動負債 - 繰延税金負債	2,908	1,080
固定負債 - 繰延税金負債	740,062	865,555

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	46.6	19.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.0	14.3
住民税均等割額	3.1	1.4
子会社欠損金等	40.6	-
海外連結子会社の留保金に係る税額	6.8	2.7
海外連結子会社との税率差異	6.3	1.1
その他	0.3	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9	27.2

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	785,146千円	781,892千円
退職給付に係る負債	567,531	489,164
たな卸資産評価損	146,409	224,278
未実現利益	27,405	170,268
賞与引当金	142,468	139,406
退職給付信託設定額	-	85,677
税務上の繰越欠損金	255,997	53,272
ゴルフ会員権評価損	44,841	44,994
未払事業税	16,373	39,711
長期未払金	49,535	36,437
未払社会保険料	20,849	21,148
その他	67,869	117,807
繰延税金資産小計	2,124,428	2,204,060
評価性引当額	1,794,529	1,557,122
繰延税金資産合計	329,898	646,937
繰延税金負債		
連結子会社への投資に係る一時差異	356,514	390,354
減価償却費	126,555	-
その他有価証券評価差額金	119,914	179,652
退職給付信託設定益	-	38,070
資産除去債務	2,123	1,682
その他	224,124	256,876
繰延税金負債合計	829,232	866,636
繰延税金負債の純額	499,333	219,698

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	65,113千円	306,753千円
固定資産 - 繰延税金資産	178,524	340,183
流動負債 - 繰延税金負債	2,908	1,080
固定負債 - 繰延税金負債	740,062	865,555

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	46.6	19.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.0	14.3
住民税均等割額	3.1	1.4
子会社欠損金等	40.6	-
海外連結子会社の留保金に係る税額	6.8	2.7
海外連結子会社との税率差異	6.3	1.1
その他	0.3	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9	27.6

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(省略)

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	7,105,024	1,653,064	2,572,082	10,227,280	7,294,950	2,106,987	30,959,389	-	30,959,389
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,188,852	53,972	3,508	2,039,674	2,921,224	5,574,195	29,781,428	29,781,428	-
計	26,293,877	1,707,037	2,575,590	12,266,955	10,216,175	7,681,182	60,740,818	29,781,428	30,959,389
セグメント利益 又は損失()	1,106,915	15,125	76,112	378,373	672,555	106,958	1,599,294	203,874	1,395,420
セグメント資産	39,017,219	788,424	885,515	7,262,434	15,117,125	6,501,053	69,571,771	8,875,553	60,696,217
その他の項目									
減価償却費	1,158,350	2,132	1,712	97,474	698,555	462,340	2,420,565	17,372	2,403,192
減損損失	244,291	-	-	-	81,283	-	325,574	32,389	293,185
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,687,471	378	831	116,790	761,700	1,177,559	3,744,731	73,421	3,671,309

(注)1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 203,874千円には、セグメント間取引消去 59,480千円、その他の調整額 144,393千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 8,875,553千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 8,438,401千円、その他の調整額 437,152千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	7,105,024	1,653,064	2,572,082	10,227,280	7,294,950	2,106,987	30,959,389	-	30,959,389
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,188,852	53,972	3,508	2,039,674	2,921,224	5,574,195	29,781,428	29,781,428	-
計	26,293,877	1,707,037	2,575,590	12,266,955	10,216,175	7,681,182	60,740,818	29,781,428	30,959,389
セグメント利益 又は損失()	1,106,915	15,125	76,112	378,373	672,555	106,958	1,599,294	203,874	1,395,420
セグメント資産	39,017,219	788,424	885,515	7,262,434	15,117,125	6,624,093	69,694,811	8,875,553	60,819,257
その他の項目									
減価償却費	1,158,350	2,132	1,712	97,474	698,555	462,340	2,420,565	17,372	2,403,192
減損損失	244,291	-	-	-	81,283	-	325,574	32,389	293,185
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,687,471	378	831	116,790	761,700	1,177,559	3,744,731	73,421	3,671,309

(注)1 . 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 203,874千円には、セグメント間取引消去 59,480千円、その他の調整額 144,393千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 8,875,553千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 8,438,401千円、その他の調整額 437,152千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2 . セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 . 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

(1株当たり情報)
(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,185.66円	3,267.04円
1株当たり当期純利益金額	17.31円	86.13円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	139,832	695,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	139,832	695,681
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,079	8,076

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,366,094	31,114,427
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,631,417	4,730,917
(うち非支配株主持分)(千円)	(4,631,417)	(4,730,917)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,734,677	26,383,510
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,078	8,075

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,185.66円	3,282.27円
1株当たり当期純利益金額	17.31円	85.64円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	139,832	691,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	139,832	691,689
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,079	8,076

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,366,094	31,237,467
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,631,417	4,730,917
(うち非支配株主持分)(千円)	(4,631,417)	(4,730,917)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,734,677	26,506,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,078	8,075

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,324,375	15,173,017	23,460,489	30,959,389
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (千円)	420,754	293,525	948,699	1,193,400
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	322,146	302,972	685,045	695,681
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	39.88	37.51	84.81	86.13

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	39.88	2.37	122.33	1.32

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,324,375	15,173,017	23,460,489	30,959,389
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (千円)	420,754	293,525	948,699	1,193,400
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	322,146	302,972	685,045	691,689
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	39.88	37.51	84.81	85.64

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	39.88	2.37	122.33	0.82

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

独立監査人の監査報告書

平成30年 5月17日

株式会社大真空

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 辰人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 元浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

1. 会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成28年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。
2. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成29年6月29日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。